

会社説明会資料

2024年9月2日

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

■ 目次

- 01 当社グループの概要
- 02 企業価値向上に向けて
- 03 業績
- 04 配当利回り・株主優待制度
- 05 最後に

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

01 当社グループの概要

02 企業価値向上に向けて

03 業績

04 配当利回り・株主優待制度

05 最後に

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

ひろぎんホールディングスの概要



株式会社 ひろぎんホールディングス
(Hirogin Holdings, Inc.)

本店所在地

広島市中区紙屋町1丁目3-8

代表者

代表取締役会長 池田 晃治
代表取締役社長 部谷 俊雄

資本金

600億円

設立日

2020年10月1日

グループ従業員数
(2024年3月31日現在)

3,682名



ひろぎんホールディングスの概要



株式会社 ひろぎんホールディングス
(Hirogin Holdings, Inc.)

決算日

3月31日

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場

銘柄名

(日経新聞記載名)

〔金融・保険〕 ひろぎんHD

証券コード

7337

最低購入額

(2024年8月21日現在)

116,400円



パーパス・経営理念・ブランドスローガン

Purpose 当社グループの「存在意義」

幅広いサービスを通じて、地域社会と共に、「未来を、ひろげる。」

経営理念 経営ビジョン+行動規範

経営ビジョン 当社グループの「目指す姿」

お客さまに寄り添い、信頼される「地域総合サービスグループ」
として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

行動規範 「経営ビジョン」を具体的に展開する上での 基本的な考え方、ステークホルダーとの約束

ひろぎんホールディングスは、5つの行動規範に基づいて、地域社会
と共に共通価値を創造し、持続可能な社会の実現に努めます

1. 地域社会と共に歩み、その発展に積極的に貢献します
2. お客さまの視点に立って考動し、豊かな人生と事業の成長に貢献します
3. 企業価値の持続的な向上に努めます
4. 誰もが健康で明るく働きがいのある企業グループをつくります
5. 高いレベルのコンプライアンスを実践します

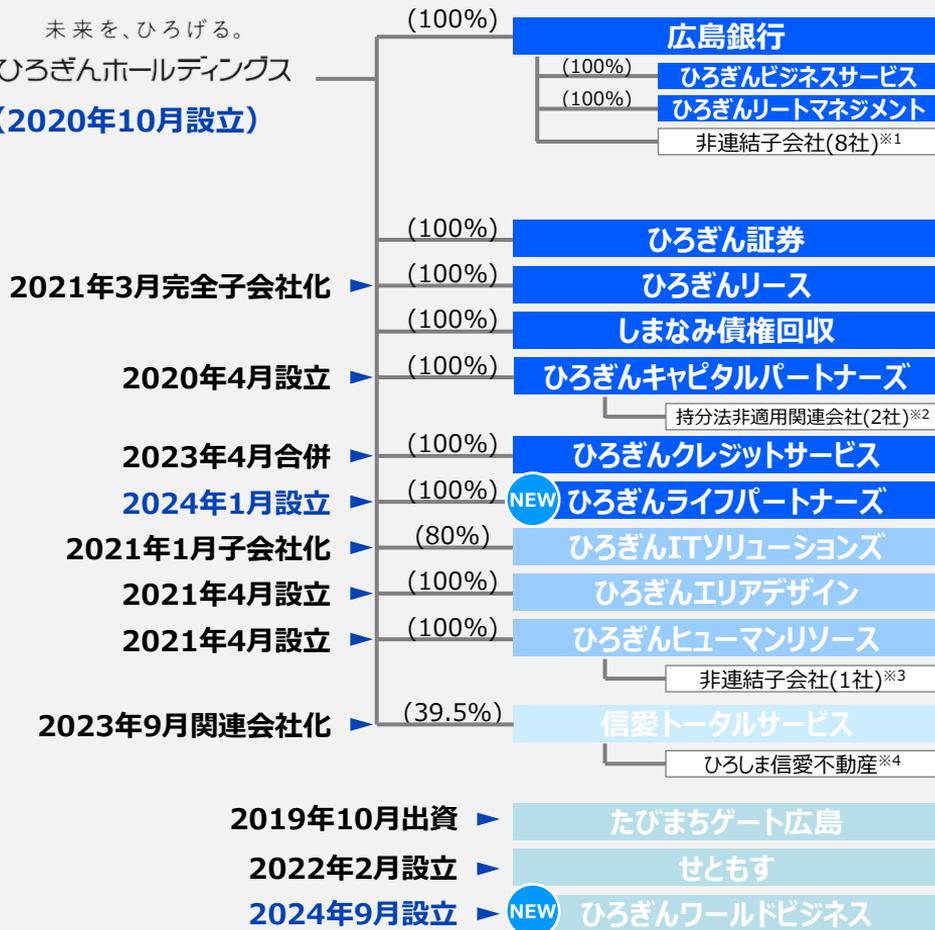
ブランドスローガン

未来を、ひろげる。



グループストラクチャー

未来を、ひろげる。
 ひろぎんホールディングス
(2020年10月設立)



銀行業務
 担保不動産等の調査および評価業務等
 資産運用業務
 (※1)ファクタリング会社1社、投資事業有限責任組合6社
NEW シンガポール現地法人1社 (2024年1月設立)
 (HIROGIN GLOBAL CONSULTING)

金融商品取引業務

リース業務

債権管理・回収業務

投資業務
 (※2)地域商社事業会社2社
 クレジットカード・信用保証業務

金融商品仲介専門会社

**金融連結
子会社9社**

IT関連業務

地域活性化に関するコンサルティング業務

人事労務等に関するコンサルティング業務
 (※3)プログラミングスクールの運営業務

**非金融連結
子会社3社**

損害保険代理店業務
 (※4)アライアンス先、子会社・関連会社に該当せず

**持分法適用
関連会社1社**

旅行業務、地域商社業務

生活関連サービス業、農業、宿泊業

外国人労働者受入支援事業

**持分法非適用
関連会社3社**

01

当社グループの概要

02

企業価値向上に向けて

03

業績

04

配当利回り・株主優待制度

05

最後に

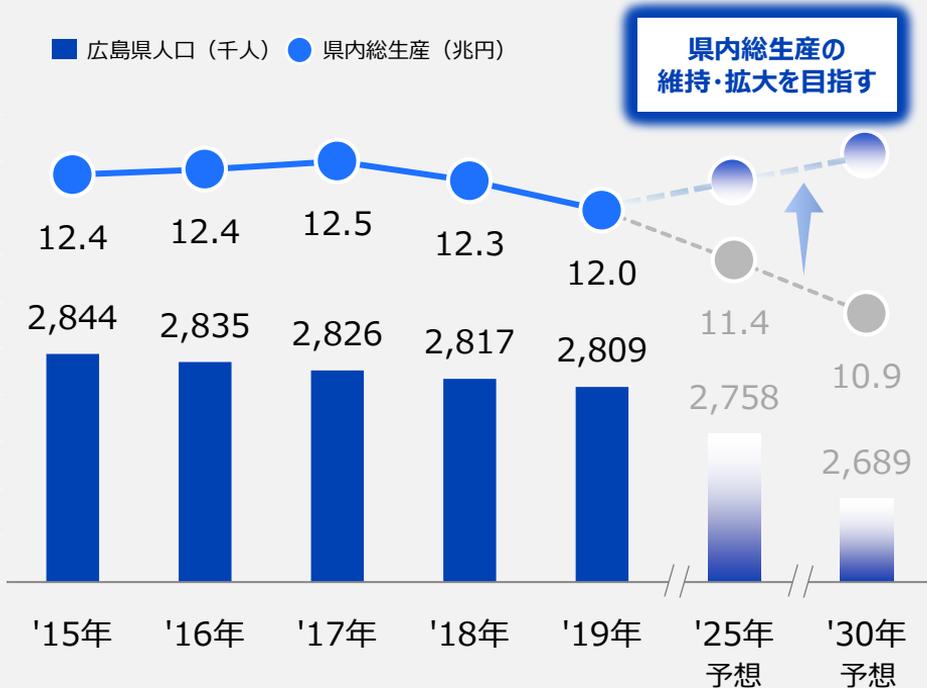
未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

前提となる地元経済の状況 —地域の課題—

- ▶ 広島県では、県内人口の減少による県内総生産の減少が予想されている。
- ▶ 県内総生産（＝地域経済）の縮小は、地域金融機関にとって最大の脅威であり、県内総生産の維持・拡大に向けて、当社グループが主体的・直接的に「人口」と「生産性」の増加に取り組んでいく必要がある。

広島県の人口・県内総生産推移（予想）



地域経済の縮小は
地域金融機関にとって
最大の脅威

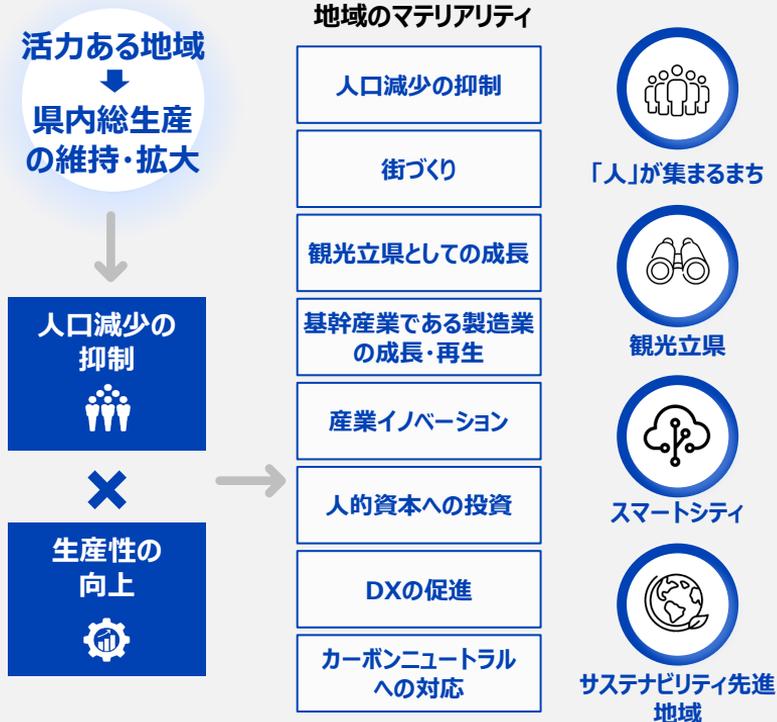


地域活性化
(県内総生産拡大)
に対する取組みは必須

中期計画2024の概要 -「地域」・「当社グループ」の目指す姿-

- ▶ 「中期計画2024」では、「活力ある地域」（＝県内総生産の維持・拡大）の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化。その解決に取り組むことを通じて、当社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮していく。
- ▶ 業務軸の深化・拡大、人的資本の最大化を通じて「当社グループ」の目指す姿を実現し、企業価値の向上を図っていく。

「地域」の目指す姿



「当社グループ」の目指す姿

地域において圧倒的な存在感を発揮していくために

- 機能**
 - 金融・非金融面での高度なソリューション提供
 - アライアンスも活用した幅広いサービスの提供
 - グループ連携の一層の強化
- 体制 (人材)**
 - 従事者一人ひとりの自律的なキャリア形成を組織的に支援（リスキリング等の人的資本投資の拡充）
 - 従事者一人ひとりが高いエンゲージメントを保有
 - ベースアップを含めた継続的な処遇水準の見直し

企業価値向上

$$\text{PBR (企業価値)} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

中期計画2024の概要 -地域活性化指標と経営指標-

地域活性化指標と当社グループの取組み

地域活性化指標

広島県の
人口社会増減

減少幅縮小
(2028年)

広島県の
観光消費額

継続的な増加※
(2028年)

広島県の
温室効果ガス排出量

継続的な削減
(2028年度)

当社グループの取組み (広島県における取組み)

スタートアップ・ベンチャー支援の件数

61件 → 800件
(‘23年度実績) (‘24~’28年度累計)

人材紹介の件数

11件 → 350件
(‘23年度実績) (‘24~’28年度累計)

街づくり・地域開発への関与件数

82件 → 200件
(‘23年度迄累計) (‘28年度迄累計)

観光業への投融資額

758億円 → 2,000億円
(‘23年度残高) (‘28年度残高)

環境ファイナンス実行額

1,250億円 → 3,000億円
(‘23年度残高) (‘28年度残高)

(※) 通過型から周遊型・滞在型観光
へシフトすることにより単価を引き上げる

当社グループの経営指標 (2028年度)

連結純資産
に対する
収益性向上

連結ROE

約7.5%

‘23年度実績 5.4%

健全性
確保

連結自己資本比率

11%程度

‘23年度実績 11.0%

1株当たりの
純資産向上

連結BPS

2,000円以上

‘23年度実績 1,760円

▶ PBR（＝企業価値）の向上に向けて、RORAの改善、財務レバレッジコントロール、非財務戦略への取組みを強化していく。

「中期計画2024」最終年度
2028年度に目指す水準

現状					
PBR (企業価値)	0.61倍	$\frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}} = \frac{3,314\text{億円}}{5,352\text{億円}}$			約1倍
ROE	5.4%	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産(平残)}} = \frac{276\text{億円}}{5,166\text{億円}}$			約7.5%
RORA	0.7%	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{リスクアセット}} = \frac{276\text{億円}}{3\text{兆}9,842\text{億円}}$	RORAの改善 p.12~31		約1%
財務レバレッジ	7.4倍	$\frac{\text{リスクアセット}}{\text{純資産}} = \frac{3\text{兆}9,842\text{億円}}{5,352\text{億円}}$	財務レバレッジコントロール p.32~34		約8倍
PER	12.1倍	$\frac{\text{時価総額}}{\text{当期純利益}} = \frac{3,314\text{億円}}{276\text{億円}}$	非財務戦略 p.35~36		約13倍

(注)現状の計数は2023年度実績

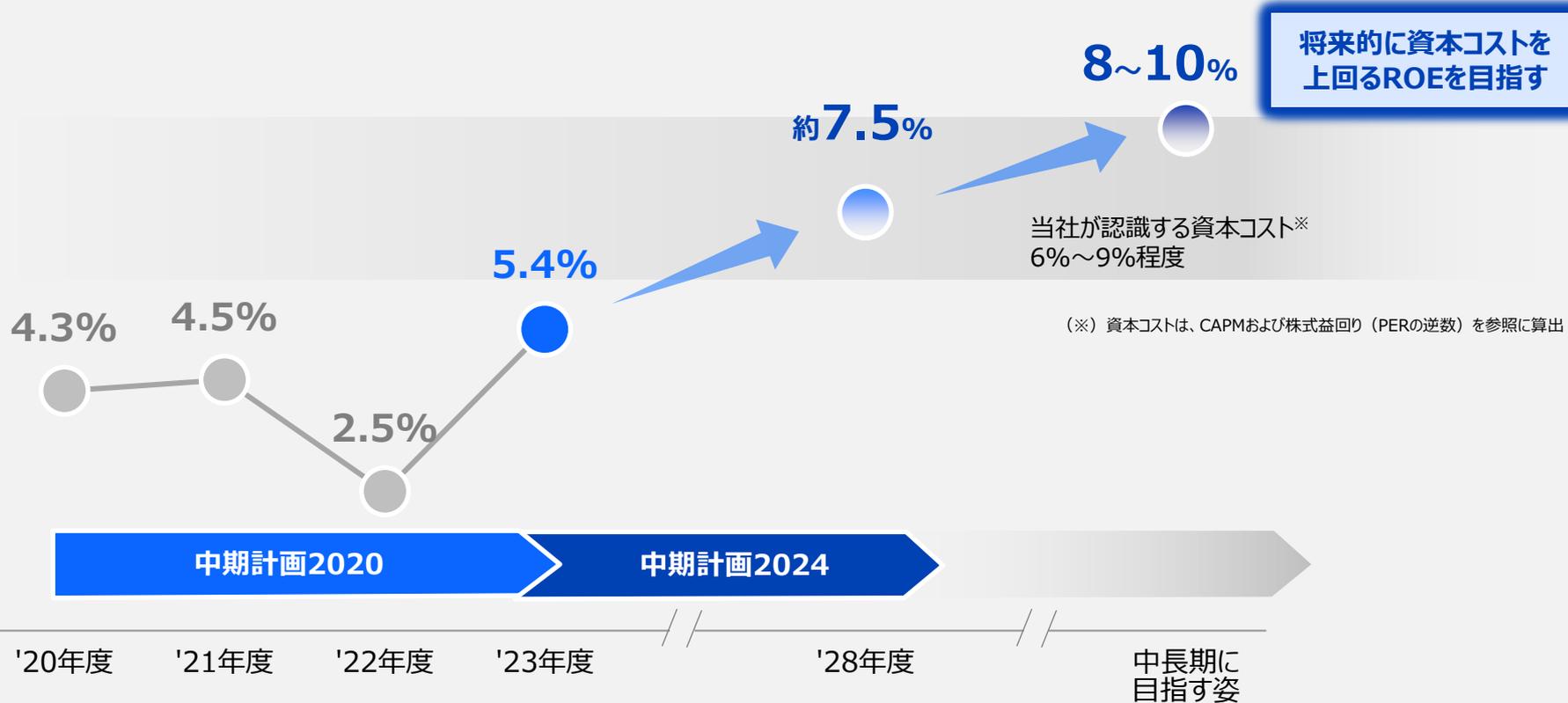
中長期的に目指すROEの水準

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ ROEについては、「中期計画2024」の最終年度に「7.5%」、将来的には、資本コストを上回る「8~10%」を目指していく。



- ▶ 「当社グループの強みを活かしたビジネス展開」および「構造改革」を進め、RORAの改善を図っていく。

注力分野		2023年度	2028年度 (2023年度対比)	
当社グループの 「強み」を活かした ビジネス展開	地域開発ビジネス	関連収益 20 億円 →	約 35 億円 +約15 億円	p.14~16
	船舶ファイナンス	関連収益 103 億円 →	約 120 億円 +約20 億円	p.17~19
	法人ソリューション	58 億円 →	約 85 億円 +約30 億円	p.20~22
「構造改革」 を進める業務領域	ウェルスマネジメント	105 億円 →	約 115 億円 +約10 億円	p.23~25
	有価証券運用・ALM	資金利益 76 億円 →	約 220 億円 +約145 億円	p.26~27

- ▶ これまでも、当社グループが誘致した世界的な有名ホテルブランド「ヒルトンホテル」の中四国地方への初進出等、地域再開発は活況であった。
- ▶ 今後も、広島県内では、大型再開発案件および大手企業を中心とした大型の設備投資が多数予定されている。

広島県内 不動産再開発案件

広島市
(JR広島駅周辺・紙屋町)

- ❑ 2030年までに、**10**以上の大型再開発案件が竣工予定

福山市
(JR福山駅前)

- ❑ 大型複合ビル（商業施設・オフィス・マンション）
- ❑ 2024年9月開業予定（商業施設）

廿日市市
(平良地区)

- ❑ 大型リゾート複合施設（ホテル・温泉・飲食店等）
- ❑ 2029年開業予定

呉市
(JR呉駅前)

- ❑ 複合ビル（商業施設・マンション）
- ❑ 2027年度開業予定

広島県内 企業による設備投資

半
導
体
関
連

ディスコ
新工場
(呉市)

- ❑ 半導体材料の切断や研磨用の砥石を生産する工場を新設のため、400億円強の投資
- ❑ 2025年着工予定

マイクロ
ン
設備投資
(東広島市)

- ❑ 最先端メモリーの開発・製造のため、約5,000億円の投資
- ❑ 最先端メモリーは11~13nm※レベルの大きさ
- ❑ 2026年に量産を開始予定

I
T
関
連

Google関連会社
データセンター
(三原市)

- ❑ 約1,000億円の投資
- ❑ 2028年稼働予定

広島県内では大型不動産再開発・
企業による設備投資案件が多数

※1nm（ナノメートル）は髪の毛1本の太さの10万分の1

地域開発ビジネスへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 「ひろぎんリートマネジメント」による不動産運用事業の展開に加え、不動産仲介事業を行う「ひろしま信愛不動産」とアライアンスを締結する等、不動産に関連する総合的なコンサルティングを提供。
- ▶ 地域開発ビジネスでは、ひろぎんエリアデザインや広島銀行のストラクチャードファイナンス室（'24年4月に新設）を中心に、行政機関等との連携を一層強化する中、これまで取組んできたファイナンス業務に加えて、新たな事業領域への拡大を展望していく。

事業領域

経営資源の投入

戦略

地域開発ビジネス

アセット
マネジメント
(AM)

コンサルティング

エクイティ
ファイナンス

デットファイナンス
(ノンリコースローン等)

資本配賦 (RWA)

+370億円程度

430億円→800億円

戦略的な人員配置 (5年累計)

+15名程度

33名→48名

*広島銀行ソリューション営業部にストラクチャードファイナンス室新設

育成投資額 (5年累計)

総額 1.0億円以上

(※) トレーニー派遣 0.9億円
研修 0.1億円

金融分野

- ❑ 不動産関連ファイナンス（ストラクチャードファイナンス）への積極的なリスクテイクによる貸出金利息・ファイナンス関連フィーの増強

非金融分野

- ❑ 地域付加価値向上、都市機能強化に向けたまちづくり（不動産再開発）のコーディネート
- ❑ 行政・民間開発に対するコンサルティングによるコンサルティングフィーの増強
- ❑ 「ひろしま地方創生リート」を活用した地元企業の投資機会提供による不動産投資の活性化（運用報酬強化）

+

今後の展望

- ❑ 法人CRE※戦略コンサルティング（取引先法人の不動産ポートフォリオの最適化等）の展開
- ❑ 不動産流動化等のニーズを捉えたアセットマネジメント業務の検討

(※) Corporate Real Estate

- ▶ 地域開発ビジネスにおいては、2028年度に事業性貸出残高1,500億円、関連収益35億円、RORA1.9%を目指す。

事業領域

地域開発ビジネス

アセット
マネジメント
(AM)

コンサルティング

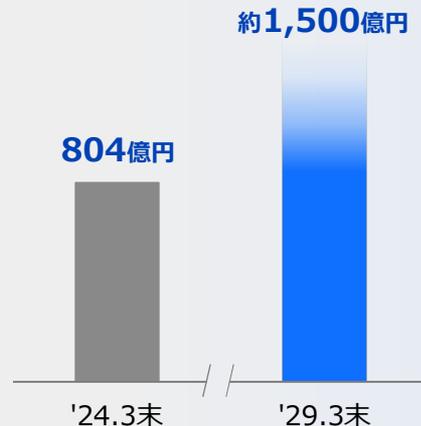
エクイティ
ファイナンス

デットファイナンス
(ノンコースローン等)

計数計画

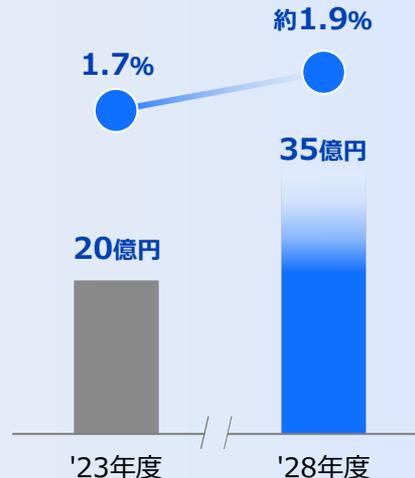
事業性貸出残高

地域開発ビジネス



地域開発関連収益・RORA

銀行、エリアデザイン、リートマネジメント



RORA改善
+0.2pt

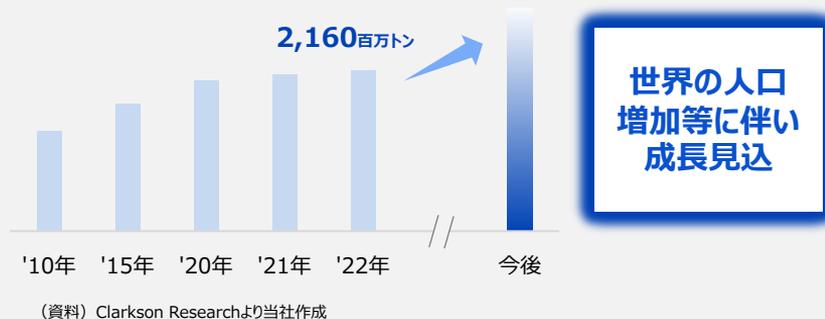
(注)RORAは、貸出金利より算出

- ▶ 船舶建造需要は外航船のリプレイス需要や次世代燃料船の普及、海上輸送量の増加を背景として、底堅く推移していく見通し。
- ▶ 瀬戸内地域（呉、尾道、福山、今治等）においては、海運・造船業は基幹産業。

外航船建造量推移



世界の海上輸送量推移



次世代燃料船の普及

温室効果ガス排出量削減目標（'08年対比）

‘30年まで ▲20~30%
‘40年まで ▲70~80%
‘50年まで ネットゼロ

(資料) 国土交通省資料より当社作成

バルチック海運指数



船舶ファイナンスへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 当社の強みである船舶ファイナンスにおいては、経営資源の投入により、貸出残高の増強と並行して、リスク管理態勢の強化を図っていく。
- ▶ また、2024年1月に新設した「HIROGIN GLOBAL CONSULTING」（シンガポール現地法人）と連携し、取引先の海外進出支援に注力していく。

事業領域

新造船への
新規ファイナンス

リプレイス案件
への対応

財務体制
強化支援

船舶
ファイナンス

経営資源の投入

資本配賦（RWA）

+1,000億円程度

5,716億円→6,700億円

戦略的な人員配置（5年累計）

+12名程度

31名→43名

育成投資額（5年累計）

総額 0.3億円以上

(※) トレーニー派遣
(ソリューション営業部国際ソリューション室含む)

戦略

ファイナンス

- ❑ お客さまニーズに対応した柔軟なファイナンス対応
- ❑ 船舶担保による疑似エクイティ対応
- ❑ 船主とのJVによるエクイティ支援
- ❑ 船舶債権流動化

リスク管理
態勢強化

- ❑ 環境規制等への対応可否の見極め
- ❑ 協調融資等による与信集中リスクへの対応
- ❑ 業務・取引先の集約



今後の展望

- ❑ HIROGIN GLOBAL CONSULTING（シンガポール現地法人）と連携した海外進出支援

- ▶ 船舶ファイナンスにおいては、2028年度に、事業性貸出残高1兆1,000億円、関連収益120億円、RORA1.7%を目指す。

事業領域

新造船への
新規ファイナンス

リプレイス案件
への対応

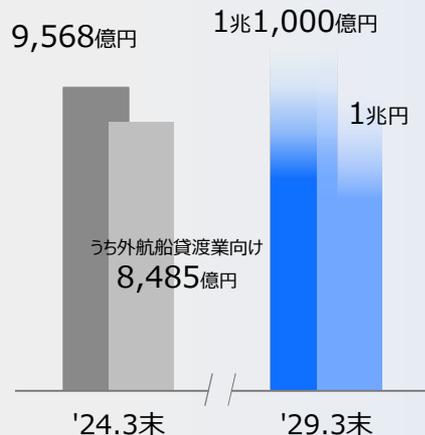
財務体制
強化支援

船舶
ファイナンス

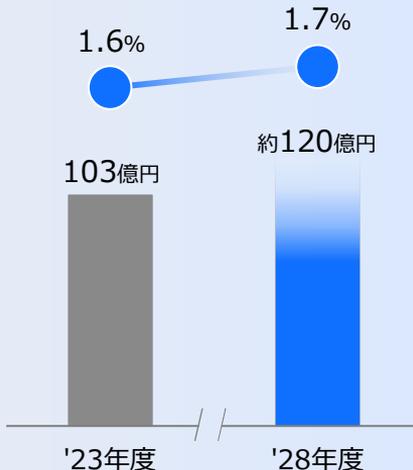
計数計画

事業性貸出残高

船舶関連



関連収益・RORA



RORA改善

+0.1pt

(注)RORAは、貸出金利息（外貨はスプレッドベース）より算出

法人ソリューションへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

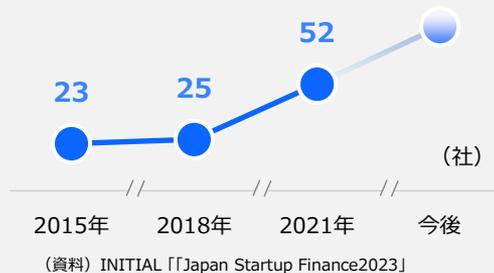
- ▶ 地元4県のマーケットポテンシャルを踏まえれば、当社グループの取引拡大は十分に可能。
- ▶ また、スタートアップ・ベンチャー支援、事業承継・M&Aに関する取引先ニーズは高く、今後も底堅く推移していく見通し。

地元4県のマーケットポテンシャル



地元4県
事業者数
32万3千カ所

地元4県のベンチャー企業の資金調達社数（スタートアップ動向）



地元4県における
ベンチャー投資は
増加傾向

グループ
取引先数

3万5,477先

貸出先数
(売上高2億円以上)

7,900先

貸出金シェア
(広島県内)

33.7%

当社グループの
取引拡大の
可能性あり

広島県 後継者不在率



広島県の後継者
不在率は
全国平均を上回る

(注1) 事業所数は、「2021経済センサス」より
(注2) 当社グループの取引先数、貸出先数は、2024年3月末実績
(注3) 貸出シェアは2024年2月末実績

(資料) 帝国データバンク広島支店 「後継者不在に関する企業の実態調査(2023年)」

法人ソリューションへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 当社グループの強みである法人ソリューション分野における事業領域の更なる深化・拡大を図っていく。
- ▶ また、スタートアップに対するベンチャーデットやアライアンスを活用した取引先の人材不足への対応支援といった新たな分野への取組みを強化していく。

事業領域

エクイティ
ビジネス

事業承継

M&A

スタートアップ
ベンチャー支援

人材紹介

法人
分野

経営資源の投入

資本配賦 (RWA)

+1,400億円程度
(エクイティビジネス)

213億円→1,600億円

戦略的な人員配置 (5年累計)

+88名程度

72名→160名

育成投資額 (5年累計)

総額 2.8億円以上

(※) トレーニー派遣 1.5億円
研修 1.3億円

戦略

金融分野

- ❑ 事業性評価を切り口とした法人向けソリューション(M&A・事業承継支援等)の強化
- ❑ 外部GP・ファンド等と連携したエクイティビジネスの高度化

非金融分野

- ❑ 人事労務コンサルティング、DX・IT支援コンサルティングの強化
- ❑ 「Hiromalab (ヒロマラボ)」を活用したスタートアップマッチングイベント開催等によるスタートアップ・ベンチャー企業育成



今後の展望

- ❑ スタートアップに対するベンチャーデット等の新たな取組み
- ❑ ひろぎんワールドビジネス (株)日本ワールドビジネスとの合弁事業)と連携した人材不足への対応支援

法人ソリューションへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 法人ソリューション分野においては、2028年度に関連収益85億円を目指す。
- ▶ また、エクイティビジネスについては、投資残高1,000億円、関連収益35億円を目指す。

事業領域

法人分野

エクイティ
ビジネス

事業承継

M&A

スタートアップ
ベンチャー支援

人材紹介

計数計画

エクイティビジネス投資残高

銀行、キャピタルパートナーズ
約1,000億円



(注)ファンド出資等残高：広島銀行の出資証券キャピタルコール累計額およびキャピタルパートナーズのプリンシパル投資残高の合計

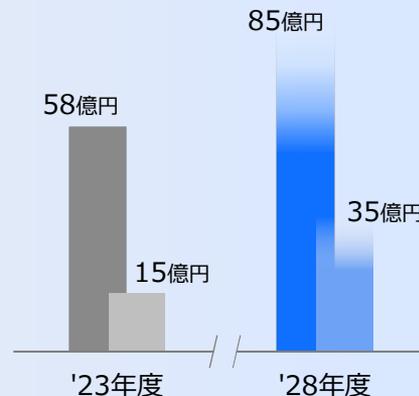
非金融会社売上高

ヒューマンリソース・ITソリューションズ
約90億円



関連収益

法人ソリューション収益（左棒）・
エクイティビジネス関連収益（右棒）



- ▶ 当社グループの総預り資産残高に占める預金の割合は85%程度であり、更なる資産運用ニーズの取込みが期待できる。
- ▶ また、当社アライアンス先の広島県内口座における60歳未満が占める割合は8割を超えており、資産形成層との取引拡大の可能性は十分にある。
- ▶ 加えて、個人預金残高における60歳以上が占める割合は高く、相続・信託ニーズの高まりが想定される。

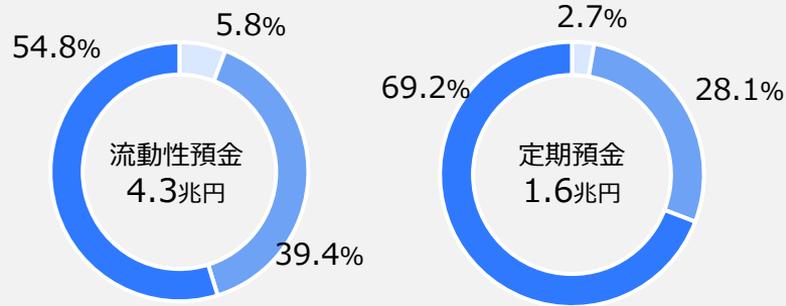
預金・非預金の状況

個人預金の年齢別ポートフォリオ（'24.3末時点）

広島県内の預金シェア



当社グループのポートフォリオ



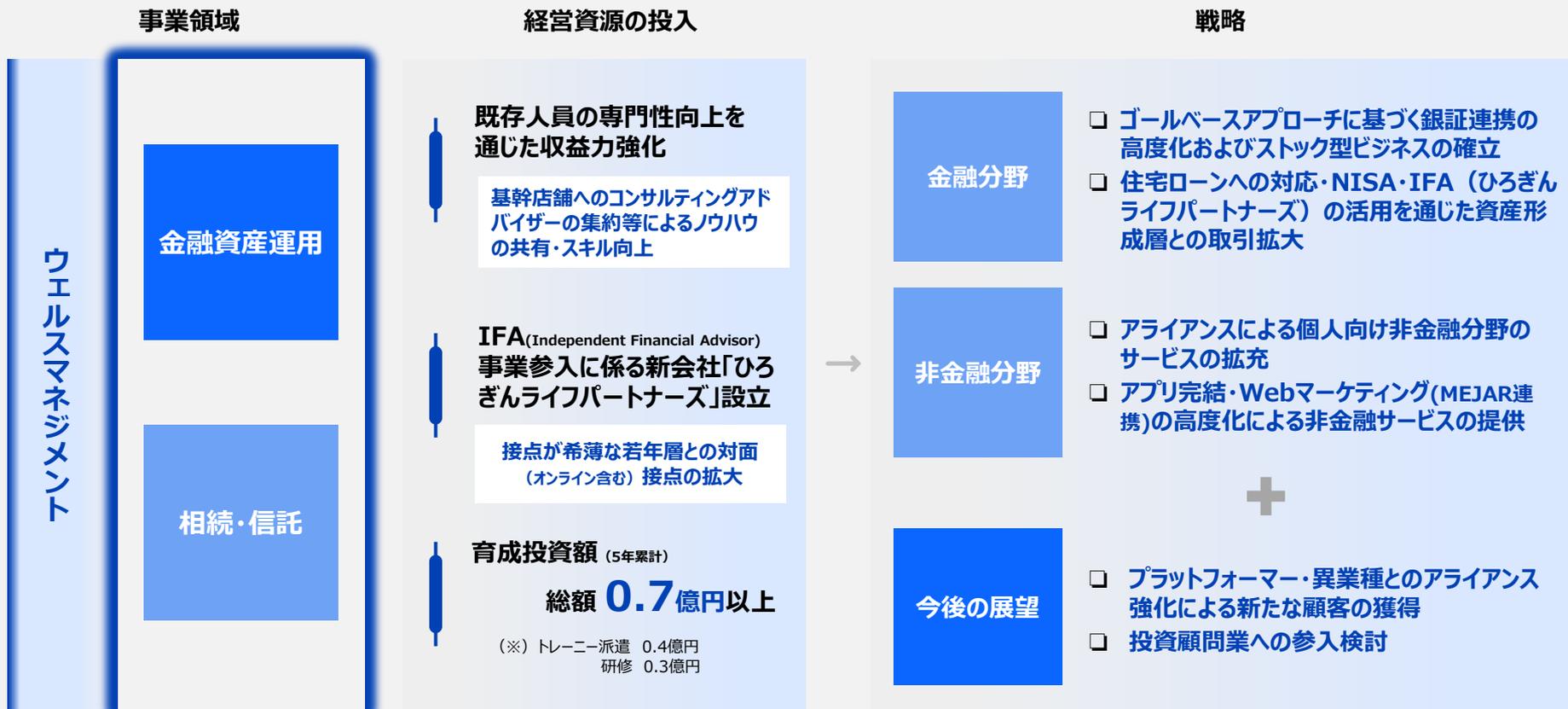
当社アライアンス先の
広島県内のネット証券口座数
(SBI証券・楽天証券の口座数合計)



当社グループの
取引拡大の
可能性あり

今後、相続ニーズの高まりが
想定される

- ▶ コンサルティングアドバイザーの集約による従事者の専門性向上やゴールベースアプローチに基づく銀証連携の高度化を通じて、収益力の強化を図っていく。



- ▶ ゴールベースアプローチに基づく資産管理型コンサルティングへの移行を進めていき、現在のアップフロント中心の収益構造から、マーケット環境に左右されないストック収益中心の収益構造への変革を図っていく。

事業領域

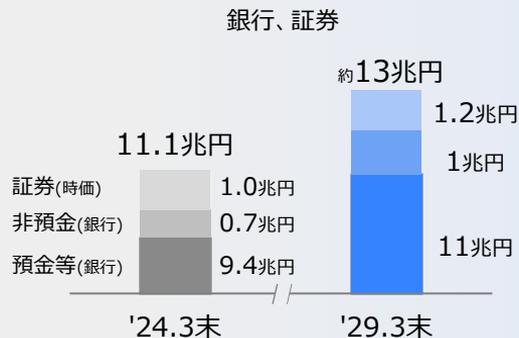
ウェルスマネジメント

金融資産運用

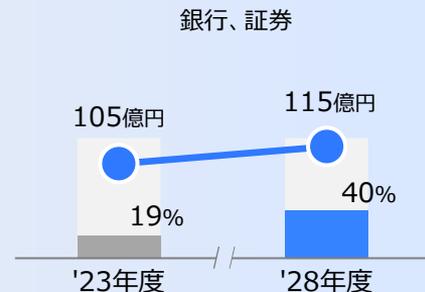
相続・信託

計数計画

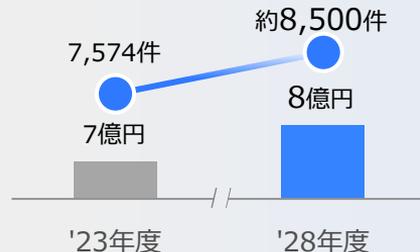
総預り資産残高



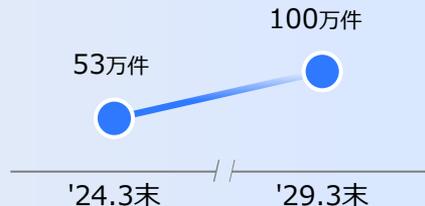
関連収益・ストック収益の割合



相続・信託関連収益・契約件数

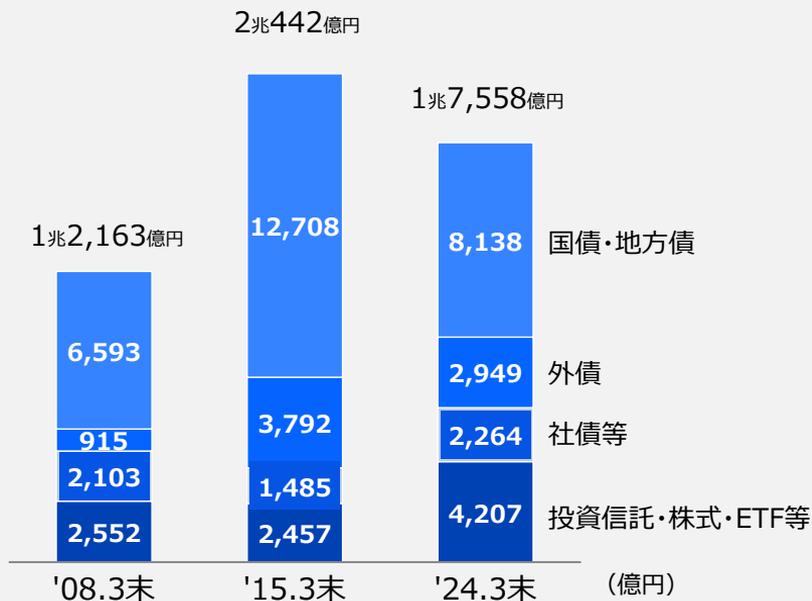


ひろぎんアプリ口座登録件数



- ▶ これまでの有価証券運用においては、積極的なリスクテイクは行っておらず、短期的な売買が中心。

有価証券ポートフォリオの状況



有価証券ポートフォリオの課題

- 地元における貸出金への信用リスクテイクを優先し、有価証券への資本配賦(RWA)は限定的
- リーマンショック以降のリスク管理強化の観点から、流動性・安全性を重視した金利リスク中心の運用
- 収益確保に向け、短期的な売買に注力

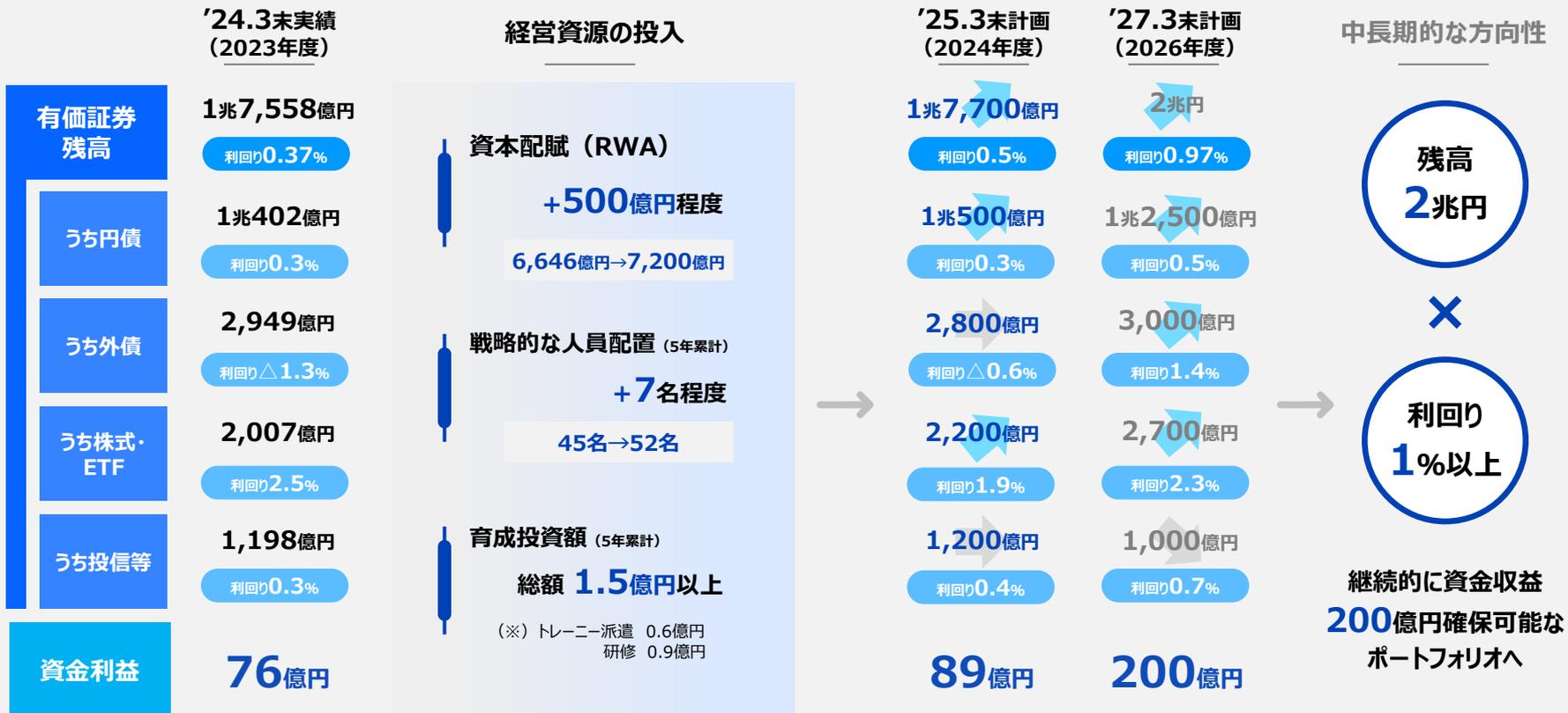
有価証券運用への取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

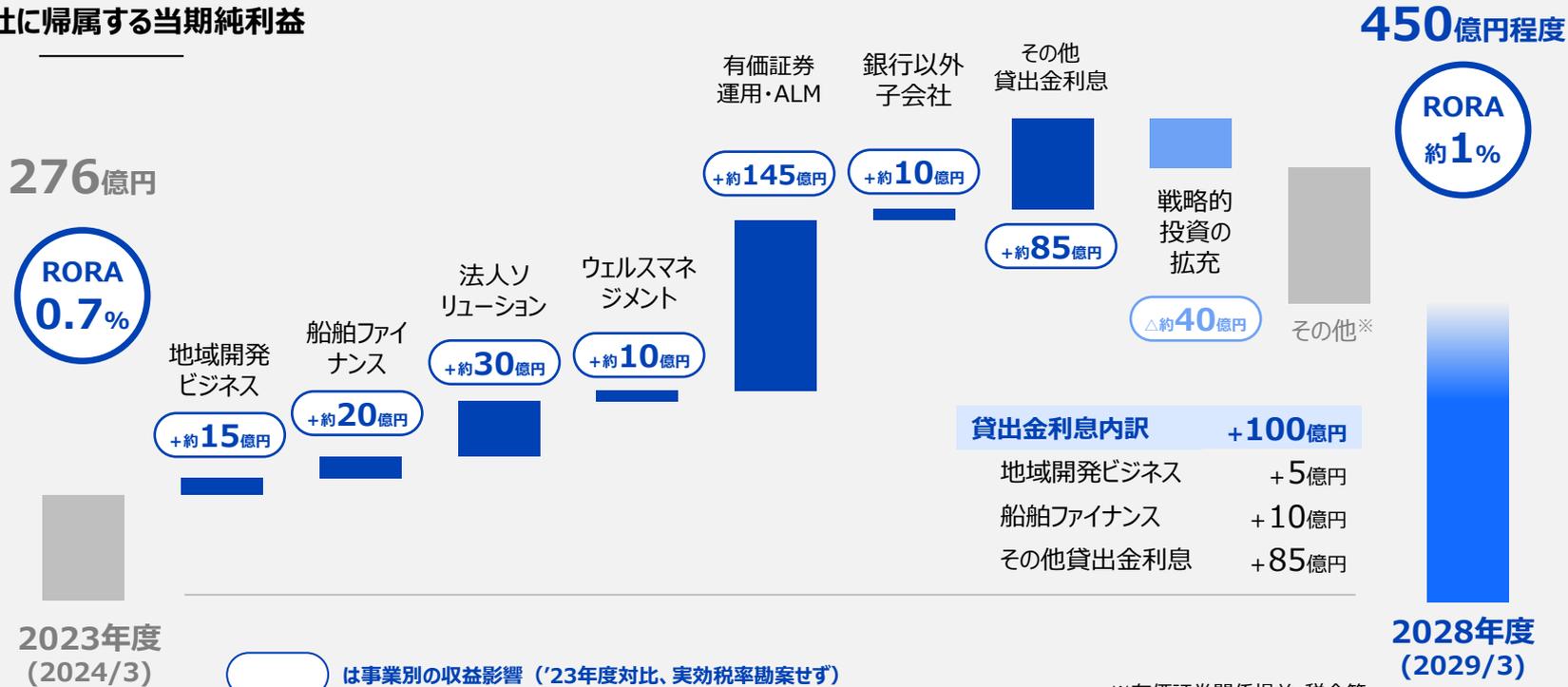
- ▶ 中長期の観点から安定的かつ高い資金収益を確保する有価証券運用を展望。
- ▶ 有価証券ポートフォリオの再構築に向けた積極的なリスクテイクにより、残高2兆円、利回り1%以上のポートフォリオを目指していく。



(注)内部管理計数ベース、残高は簿価ベース、利回りは外部調達費用考慮後、有価証券残高(全体)に政策投資含み、投信等に特定金銭信託含む

▶ 注力分野での収益向上により、「中期計画2024」の最終年度に親会社に帰属する当期純利益「450億円」を目指す。

親会社に帰属する当期純利益



(参考) 「中期計画2024」利益水準

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

	'23年度	…	'28年度	(増減)	増減のうち 政策金利 見直し影響※1
資金利益	741 億円		970 億円	229 億円	42 億円
うち貸出金利息※2・預金利息等	637		737	100	42
うち有価証券利息配当金※2	76		200	124	-
非資金利益	178 億円		215 億円	37 億円	-
うち法人ソリューション	58		85	27	-
うちアセットマネジメント	49	→	55	6	-
コア業務粗利益	920 億円		1,185 億円	265 億円	42 億円
経費	530		570	40	-
コア業務純益	389 億円		615 億円	226 億円	42 億円
当期純利益	265 億円		410 億円	145 億円	29 億円
銀行以外					
当期純利益 (合計)	26 億円		40 億円	14 億円	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	276 億円		450 億円	174 億円	29 億円

貸出金・調達（預金・外部調達等）の資金量および利回り

	'23年度			…	'28年度		
	収支	資金量	利回り		収支	資金量	利回り
貸出金							
円貨	516 億円	6兆1,187 億円	0.84%	→	約 641 億円	約 6兆9,870 億円	約 0.92%
外貨	307 億円	6,417 億円	4.78%	→	約 270 億円	約 6,700 億円	約 4.02%
調達 (預金・外部調達等)	186 億円	9兆7,945 億円	0.19%		約 174 億円	約 1兆8,800 億円	約 0.16%
資金利益 (うち貸出金利息・ 預金利息等)	637 億円	-	-		737 億円	-	-

中計の前提となるマーケットシナリオ (2028年度)

円貨金利	日銀政策金利 (短期)	0.10%
	10年国債金利 (長期)	1.50%
外貨金利	FF金利 (短期)	3.00%
	米10年国債金利 (長期)	3.75%
為替 (ドル/円)		135円
日経平均株価		41,000円

(※1)「0.1%」への引上げ後 (マイナス金利解除) の影響を記載
 (※2)貸出金利息・有価証券利息配当金は、外部調達費用控除後

政策金利 (円金利) 上昇シミュレーション (有価証券運用除く)



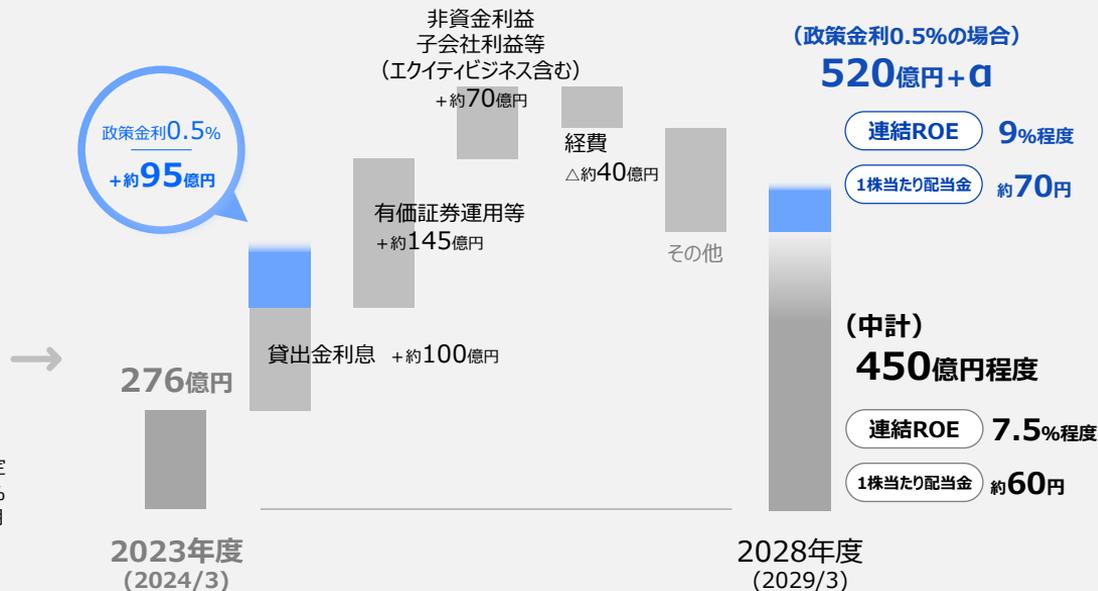
(前提・金利シナリオ)

- 資産・負債残高は、'24.3末時点が継続
- 増加額は、政策金利「0.1%」（中計マーケットシナリオ）対比
- 政策金利は、2024年度中は「0.25%」。「0.5%」への上昇は、2025年4月以降の想定
- 貸出金利の追従率は、短期プライムレート・市場連動・長期固定ともに政策金利の100%
- 預金金利の追従率は、流動性預金は政策金利の40%まで上昇、定期性預金等は長期金利の40%程度まで上昇
- 各種金利シナリオは、以下の通り

政策金利		0.25%	0.5%
ベースレート	短期プライムレート	2.125%	2.375%
	固定金利 (期間5年)	0.70%	0.90%
預金金利	流動性預金	0.10%	0.20%
	定期預金 (期間1年)	0.11%	0.22%

「中期計画2024」における政策金利上昇の影響

(親会社に帰属する当期純利益・連結ROE・1株当たり配当金)



(金利上昇時の有価証券評価損益への影響額) * 10bpsパラレルに上昇した場合の試算値





- ▶ HD連結自己資本比率「11%程度」を目処とし、自己資本比率の水準に応じた運営を展開。
- ▶ 配当性向「40%程度」とする配当方針に加えて、機動的な自己株式取得を実施していく。

基本的な考え方

バランスの取れた経営

株主還元



収益力強化に向けた資本活用

- アセットの積上げ
- 戦略分野、人的資本への投資拡充等



継続的かつ着実な利益
(内部留保)の積上げ

11%程度
を目途

自己資本比率
(HD連結)

株主還元方針

配当性向

40%程度

総還元性向

機動的な
自己株式取得

2023年度 自己株式取得総額 30億円

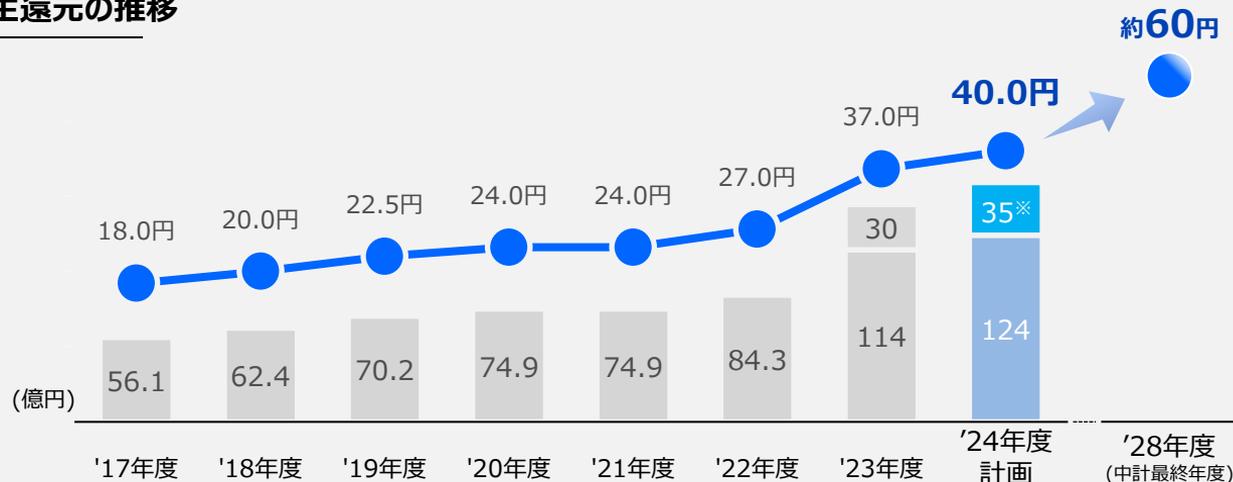
2024年度 自己株式取得総額 50億円*

※うち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定

連結自己資本比率11%は、ストレス時における規制値以上の自己資本比率を維持することが可能な水準

- ▶ 2024年度の1株当たり年間配当金は、前年比3.0円増配の40.0円を予定。
- ▶ 「中期計画2024」の最終年度における1株当たりの配当金額は、利益水準の向上により増配を目指す。
- ▶ KPIの進捗状況を勘案する中、株主還元方針の見直しも検討していく。

株主還元の推移



1株当たりの配当金額

右肩
上がり

自己株式取得総額

2024年度
50億円*

配当金総額
(予定含む)

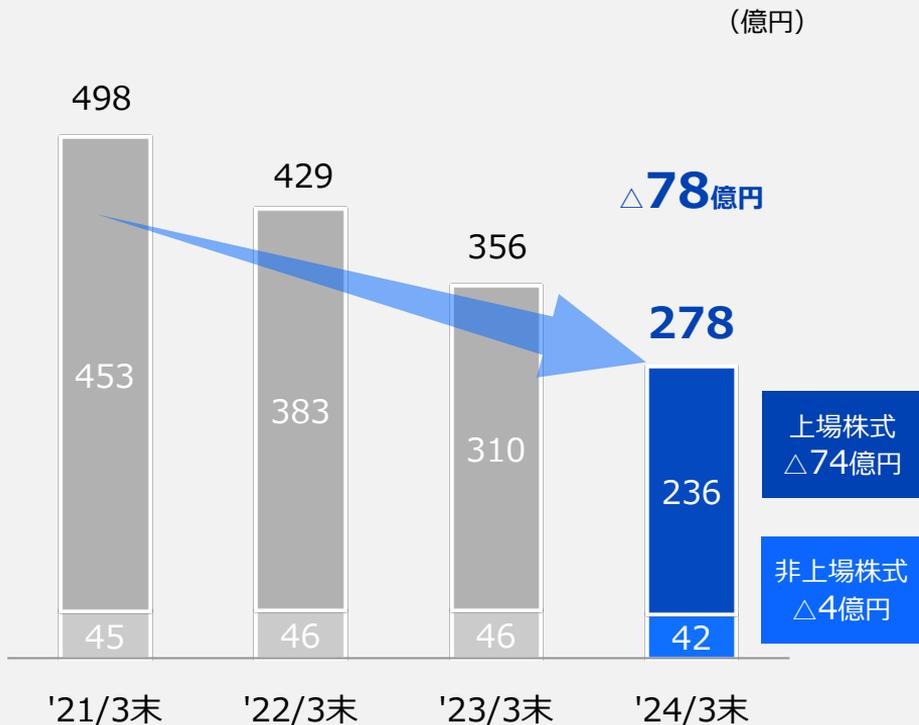
※うち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定しており、実質的な自己株式取得額は35億円として試算

	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度計画	'28年度 (中計最終年度)
配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	41.0%	41.3%	約40%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	52.2%	53.0%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	276億円	300億円	450億円

(注) 1.2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施。2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載
2.2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載

- ▶ 政策保有株式については、発行体との対話を進めた結果、2023年3月末対比78億円の縮減を実施。
- ▶ 現時点で、2025年3月末に政策保有株式（みなし保有含む）の時価残高の連結純資産対比20%未満達成を見込む。

政策保有株式の縮減状況（簿価残高）



政策保有株式(上場株式)およびみなし保有株式の縮減目標



縮減目標

(政策保有株式の保有方針)

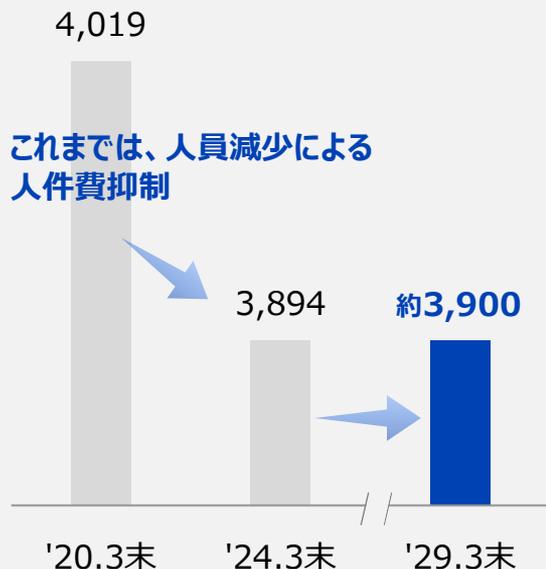
- ❑ 発行体とは引き続き対話を実施
- ❑ 地元4県の取引先については、共に地域経済を支え、発展させていくために、原則、株式保有を継続する
- ❑ 一方で、地元との関連性が低い等といった取引先については、継続的な対話を実施する中、縮減を図る

'25.3末
目標
 連結純資産対比**20%未満** (時価ベース)

削減額目標 (時価ベース) Δ 約**250** 億円
 (簿価ベース) Δ 約**130** 億円

- ▶ 総人員を横ばいとする中、営業体制の見直し、店舗統廃合やDXの活用を通じた業務効率化により、注力分野への人財投入を進めていく。
- ▶ また、トレーニーや研修を通じて、各注力分野において高い専門性を発揮する「専門人材」の育成・増加に注力していく。

総人員数 (名)



これまでの、人員減少による
人件費抑制

総人員を横ばいとする中、注力分野へ人財投入

Point
1

効率化による人員捻出と注力分野への人財投入

営業体制の見直し・
店舗統廃合・
DX活用による
人員捻出

個人分野	約150名
事務分野	約140名
本部	約40名

(捻出人員) 約330名

注力分野へ
の人財投入
(‘28年度まで累計)

約240名

Point
2

注力分野における専門人材ポートフォリオマネジメント

ソリューションを生み出すスペシャリスト

2028年度の注力分野における専門人材数 ()は2023年度対比

地域開発 約30名(+15名)	法人ソリューション 約70名(+40名)	船舶関連 約30名(+10名)
ウェルスマネジメント 約320名(+約120名)	有価証券運用・ALM 約50名(+8名)	IT・デジタル 約170名(+100名)

(注)専門人材とは、スペシャリストのうち、各分野において高い専門性を発揮し、継続的な成果の創出により企業価値の向上に貢献する人材。人数は、同一人物で複数の業務領域に該当する場合は、重複してカウント。

- ▶ 注力分野におけるKPI達成、従事者の能力を最大限発揮していくために、専門人財マネジメントの高度化を図っていく。
- ▶ また、各種戦略の実現に向け、従事者の経営参画意識の醸成に注力し、企業価値の向上に繋げていく。

専門人財マネジメント

配置

- 現体制における人員の詳細（スキル・経験値等）を把握
- 注力分野の増員計画の達成に向けた全体方針を策定

採用

- 注力分野毎の採用方針策定
 - コース別採用
 - ・ IT・デジタル人財採用コース（'22年4月）、東京サテライトオフィス（'23年4月）を活用した専門人財の採用
 - キャリア採用のルート開拓
 - ・ エージェントの多様化等

育成

- 注力分野別のキャリアパスモデル・人財育成方針の策定
- 専門人財ポートフォリオ管理のための新たなタレントマネジメントシステム導入
 - グループ全社で共通のシステムを採用
 - 従事者のスキル、保有資格、職務経験、人物特性を網羅

経営参画意識の醸成

従業員持株会への加入推奨

発行済株式数に占める従業員持株会の割合
(自己株式除く)



持株会加入率
78.7%
(前年比+1.1pt)

1人当たり
平均掛金
@ **6,453円**
(前年比+1,790円)

経営者層のサクセッションプラン

将来の経営者候補育成カリキュラム「ひろぎん経営塾」の受講者数

	2021年度	2022年度	2023年度
実践	15名	15名	21名
上級	16名	17名	37名
中級	30名	28名	32名

01 当社グループの概要

02 企業価値向上に向けて

03 業績

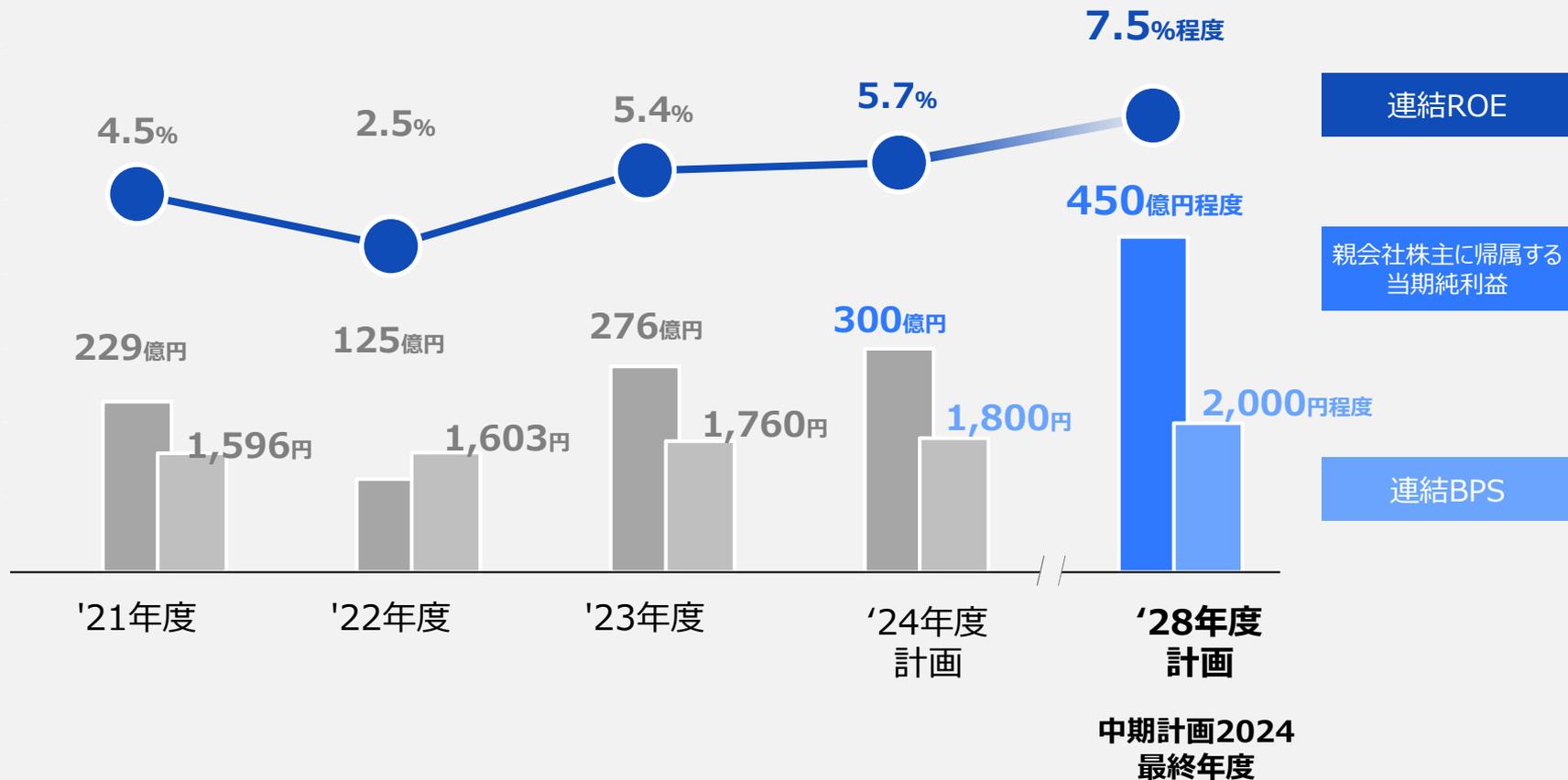
04 配当利回り・株主優待制度

05 最後に

未来を、ひろげる。

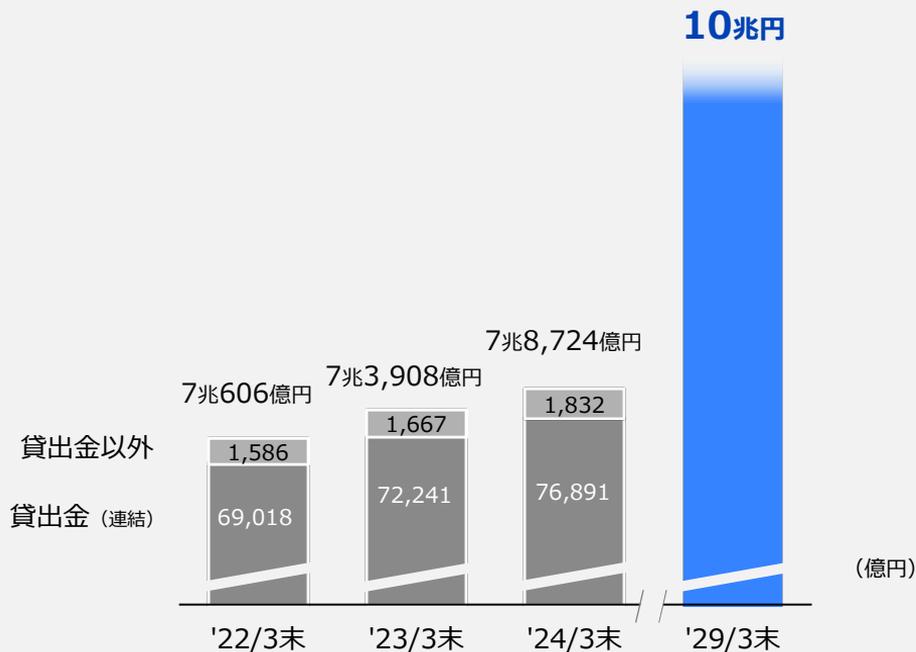
 ひろぎんホールディングス

業績水準



グループ総与信・総預り資産残高目標

グループ総与信残高



(注) 貸出金以外は、私募債、プライベートエクイティ投資、リース債権等

総預り資産残高



(注) 非預金残高は、広島銀行およびひろぎん証券の合算

2024年度 業績予想

- ▶ 2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比24億円増益の300億円を計画。

2024年度の業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
経 常 利 益	200	440	99
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	135	300	24

経営指標

	'23年度実績	'24年度計画
連結ROE	5.4%	5.7%
連結自己資本比率	11.0%	11%程度
連結BPS	1,760円	1,800円程度

(参考) 広島銀行の2024年度の個別業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
資 金 利 益		780	39
非 資 金 利 益		180	2
コ ア 業 務 粗 利 益		960	40
経 費 (△)		560	30
コ ア 業 務 純 益		400	11
うち有価証券関係損益		40	△ 18
うち与信費用 (△)		50	△ 94
経 常 利 益	180	400	86
当 期 純 利 益	125	275	10

(業績予想の前提となるマーケットシナリオ)

円貨金利	日銀政策金利(短期)	0.10%
	10年国債金利(長期)	1.20%
外貨金利	FF金利(短期)	5.00%
	米10年国債金利(長期)	4.00%
為替(ドル/円)		140円
日経平均株価		38,000円

01 当社グループの概要

02 戦略

03 業績

04 配当利回り・株主優待制度

05 最後に

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

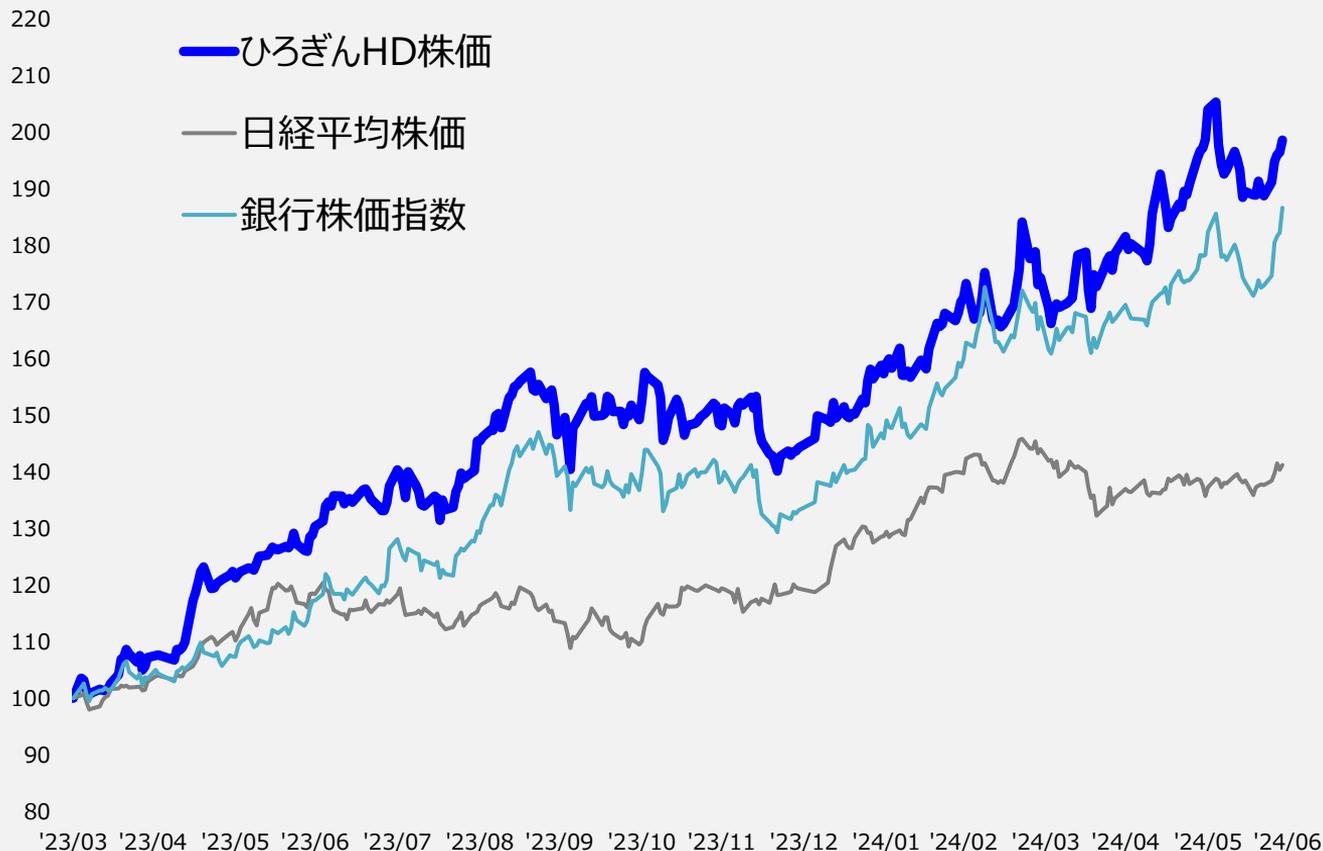
株価推移

株価伸び率

(2023年3月末-2024年6月末)

198%

日経平均株価・
銀行株価指数ともに
上回る伸び率



(注)2023年3月31日を100として指数化

配当利回り

ひろぎんHD

メガバンクA

中四国地方
地方銀行B

中四国地方
地方銀行C

配当利回り

3.6%

3.4%

2.9%

3.4%

PBR

0.62倍

0.86倍

0.47倍

0.47倍

(注)2024年8月14日の株価に基づき算出。PBRは、株価を1株当たりの純資産で除したものである。

株主優待制度①

* 毎年3月31日が基準日

	100株以上 500株未満	500株以上 1,000株未満	1,000株以上 5,000株未満	5,000株以上
定期預金	—	—	スーパー定期の店頭表示金利に +0.10% (期間1年・5百万円迄)	スーパー定期の店頭表示金利に +0.30% (期間1年・5百万円迄)
			or	or
地元特産品 カタログギフト・ ギフトカード	500円 ギフトカード	1,000円 ギフトカード	5,000円 相当のカタログギフト	15,000円 相当のカタログギフト
配当 + 株主優待 による利回り (試算)	3.7% ～ 4.1%	3.7% ～ 3.8%	3.7% ～ 4.1%	3.7% ～ 3.9%

(注)配当40円(2024年度業績見通し)、2024年8月14日の株価に基づき利回りを試算

株主優待制度②

100株以上お持ちの株主さまが対象

*毎年3月31日が基準日



公益財団法人
ひろしま美術館
HIROSHIMA MUSEUM OF ART

への無料ご招待券2枚

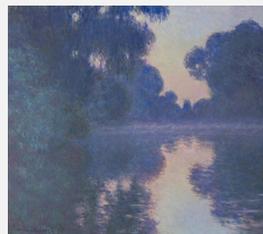
ひろしま美術館
招待券贈呈



フィンセント・ファン・ゴッホ

「ドービーニーの庭」

1890年



クロード・モネ

「セーヌ河の朝」

1897年



エドゥアール・マネ

「灰色の羽根帽子の婦人」

1882年

印象派を中心に約90点、
日本人画家の作品を
約90点を展示

広島3大プロ
観戦・鑑賞
チケットの
抽選権付与

広島東洋カープ
10組20名さま
(内野指定席)

or

サンフレッチェ広島
50組100名さま
(指定席)

or

広島交響楽団
50組100名さま
(S指定席)

(注)応募の際にいずれかをご選択頂きます。

01 当社グループの概要

02 戦略

03 業績

04 配当利回り・株主優待制度

05 最後に

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

特長

- ❑ 「中期計画2024」では、「**活力ある地域**」（＝**県内総生産の維持・拡大**）の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化。その解決に取り組むことを通じて、**当社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮**していく。
- ❑ 「中期計画2024」では、**当社グループの「強み」を活かしたビジネス展開（地域開発ビジネス、船舶ファイナンス、法人ソリューション）**を進めていくことで、**PBR1倍以上**を目指していく。

業績

- ❑ 業績は堅調に推移。
- ❑ **2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、300億円**を計画。

株主還元

- ❑ 1株当たりの配当金は**増配基調であり、2024年度は1株当たり40円**を計画。
- ❑ **2024年度は50億円※の自己株式取得**を実施。
- ❑ **地元特産品等の充実した株主優待制度**をご用意。

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>

未来を、ひろげる。

